

農協の共同購入で末端配送

関西急送



女性ドライバーでイメージアップも

兵庫のJA
の委託受け

軽4台で週1回

活性化 モデル組合員に生鮮品

関西急送(本社・京都市)は、兵庫県北部にある「JAやぶぐん」(養父郡農業協同組合)のJA生鮮品共同購入運動の組合員への末端配送業務を、このほどスタートした。購入運動は全国各地で展開されているが、末端配送は通常、農協職員が行っており、物流業者に委託するのは全国でも珍しいケース。委託により購入運動の強化と合理化を図るのが目的で、このモデルケースが成功すれば、兵庫県北・中部の農協に拡大することも検討されている。今年十一月には新食糧法が施行、農協や経済連が時代に対応した事業や組織を構築するなか、物流業者との新しい協働も生まれそうだ。

生鮮品共同購入運動は、農協組合員が四人前後のグループをつくり、添加物の少ない健康的な食品を共同で注文し、届けてもらうシステム。兵庫県下には四十六の農協、三十三万五千人の組合員があり、同運動には約一万五千人が参加している。

共同購入運動における物流システムは、神戸市西区にある日配品センターから物流業者が各農協のセンターへ輸送、各農協からは職員が組合員まで配送する、という形態をとっている。今回、関西急送が開始したのは、「JAやぶぐん」の農協から組合員への末端配送だ。配送エリアの八鹿・養父・関宮・大屋の四町を、火曜日と金曜日の間、一地区一日の割合で、週一回配送する。車両は、専用の軽車四台を導入した。ドライバーには元農協職員など、すべて三十歳〜四十歳代の地元の女性五人を採用した。ローテーション制とし、地域別・組合員(グループ)別の商品の仕分け、積み込み・配送の一連の業務に携わっている。

物流業者に委託したこと、これまで配送に費やしていた職員の労働力を、購入運動の営業活動などに投入できるほか、配送頻度を従来の二週間に一回から、週一回に高めたことで、利用意欲の促進にも、効果が期待されている。生鮮品の専用車両の導入は、肥料の配送などを併用していないため評判が良く、「女性ドライバーも、イメージアップに役買ってくれている」(岡本民子JAやぶぐん調査役)という。兵庫県経済連は、JAやぶぐんの方式をモデルケースととらえ、成果が上がれば、兵庫県北・中部の各農協に、順次拡大していきたい意向。また、関西急送では今後、家電製品などのカタログ販売事業や、燃料・肥料・コメなどの組合員への輸送など、農協関連の輸送業務の拡張を目指す。

JA全農によると、生鮮品共同購入運動には平成六年九月末現在、全国二十九県・四百二十五組合、約十四万人が参加している。しかし、生協やスーパーとの競合、サービス体制の不十分などにより、利用規模は縮小傾向にある。物流業者との協働が活性化につながるか、テストケースとして注目されている。(今井靖夫記者)

百二十五組合、約十四万人が参加している。しかし、生協やスーパーとの競合、サービス体制の不十分などにより、利用規模は縮小傾向にある。物流業者との協働が活性化につながるか、テストケースとして注目されている。(今井靖夫記者)